団体の概要（ＮＧＯ/ＮＰＯ用）

団体名　　トキの野生復帰連絡協議会　jv　里地ネットワーク

所在地	〒952-0106 佐渡市 新穂潟上 1101－6041１ TEL:0259－24－6040 FAX: 24－6041 Ｅ-mail:toki@satochi.net	〒105-0003 東京都港区西新橋２－16－２３階 TEL:03－5404－4846 FAX:5404－4847 tegami@satochi.net
ホームページ	http://toki-sado.jp/main/	http://satochi.net/
設立年月	平成 15 年１月	平成 10 年２月
代表者	**高野　毅（担当者）牧下圭貴**	**代表者** 内藤正明**（担当者）竹田純一**
組　織	スタッフ４名（内、専従０名） 個人会員０名　団体会員 40 名	スタッフ５名（内、専従４名） 会員　800 団体
設立の経緯	環境省トキの野生復帰ビジョン（2002年）設定後、市民、企業、大学、行政が連携した協働の場としての団体を設立。以降、年６回程度の協議会を設置し、先導的な事業を実施中。	国の環境基本計画における循環、共生、参加、国際取り組みを実現するため、里地研究会が開かれた。この研究会にて、地域社会を先導する実践集団が必要であるという結論にもとづき、全国より人材を募り里地ネットワークを設置した。
団体の目的	１．トキの野生復帰のためのエサ場の創出 ２．ねぐらの整備 ３．トキの野生への順化 ４．環境教育の実施等 ５．生き物と人が共生する地域社会の創出	１．里地における循環型社会の構築 ２．里地里山の自然と生活文化の保全 ３．希少種、生物多様性の保全 ４．里地地域の活性化 上記目的を、里地同士の交流、里地と都市の交流、技術、ツーリズム、広報手法等によって実践。先導的な事業を実施し、全国に波及させる。
団体の活動プロフィール	2000 これまでのトキ保護の歴史の確認、生活文化の把握 2001 野浦地区での集落調査の実施、島外における取り組みの把握 2002 餌場つくり作業開始 環境保全型農法の普及を開始 獨協大学の保全作業を実施 2003 トキ交流会館オープン 協議会の設置 2004 協議会の目標設定 協働事業の実施 保全型教育旅行の構築 2005 農家による生き物調査の実施 エサ場マップの作成 2006 粗放型ドジョウ養殖拠点、及び、ソースハビタットの創出	里地セミナー 里地里山保全活動 全国各地での現場指導 （行政関係） 農水省：人と自然のパンフレット 田園自然再生活動コンクール 運営委員・審査委員 福井県：希少生物保全ビジョン 環境省：トキの野生復帰ビジョン 里地里山モデル事業３地区 日本の里地里山 30 選事務局 こどもホタレンジャー事務局 神奈川県；里山モデル事業ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 出版物：「里地」「みなまたの歩き方」「森里川海の自然再生」「コミュニティービジネス」他

佐渡における取り組みに関する活動事業費（平成17年度）8,500千円

提　言

政策のテーマ　　自然環境整備活動への企業参加と自然再生型ツーリズムの創出

■政策の分野
・自然環境の保全
・環境パートナーシップ
■政策の手段　国民の参加促進

団体名：トキの野生復帰連絡協議会　jv.
里地ネットワーク
担当者名：高野　毅、牧下圭貴、竹田純一

① 政策の目的

身近な自然再生の象徴である「トキの野生復帰」をテーマとして、企業参加型、学校参加型の自然再生ツーリズムを構築する。企業が抱えている「ＣＳＲ活動、新人研修、定年後の再チャレンジ施策、社員旅行」と大学や高校の研究旅行の需要を喚起し、新たなエコ・グリーンツーリズムのモデルとして、自然再生型のツーリズムを各主体の連携で構築し全国展開を図る。

② 背景および現状の問題点

トキの野生復帰に象徴される、日本の自然保護に求められている課題は、身近な自然環境の再生であり、伝統的な農業技術や雑木林の管理方法、河川水路溜池等の治水技術も活かした管理が必要である。このような管理は、ボランティアだけでできるものではない。一方、これまで里地里山を管理してきた農家の高齢化は進み、里地里山の放置が急速に進み、限界集落も増えている。

企業の社会貢献活動は、これまで、参加しやすい植樹、環境美化が中心だった。また、社会環境を見渡せば、自殺や犯罪が増加し、自然体験や情操教育の必要性も指摘されている。

以上の要因を整理し「身近な自然環境の再生」を、企業のＣＳＲ、自然体験の必要性、企業、学校における成果と達成感、エサ場の充実を図ることで、それぞれの課題を複合的に解決したい。

③ 政策の概要

企業参加による自然再生ツーリズムの構築

１．企業のＣＳＲ活動、研修制度、老後対策等を含めた再チャレンジ需要調査

企業の社会貢献活動で高い評価を受けたのは、社員全員が１日棚田の保全活動へ参加した活動だった。この評価は、企業の社会貢献活動として評価されたものであるが、一方で、トヨタ自動車のエコの杜や、ホンダ自動車の森の番人（ハローウッズ）などの企業活動は、福利厚生や定年退職後の人事対策等を勘案して行われるなど複合的な要素を含んでいる。これらのニーズ調査を行い、企業参加による自然環境保全活動を構築したい。

２．企業向け説明会の実施

上記目的達成のため、アンケート等の調査と同時に、東京都内、さいたま市、新潟市における説明会を実施し、具体的な取り組み方法の説明と企業参加の仕組みの検討を行う。

３．自然再生試行ツアーの実施

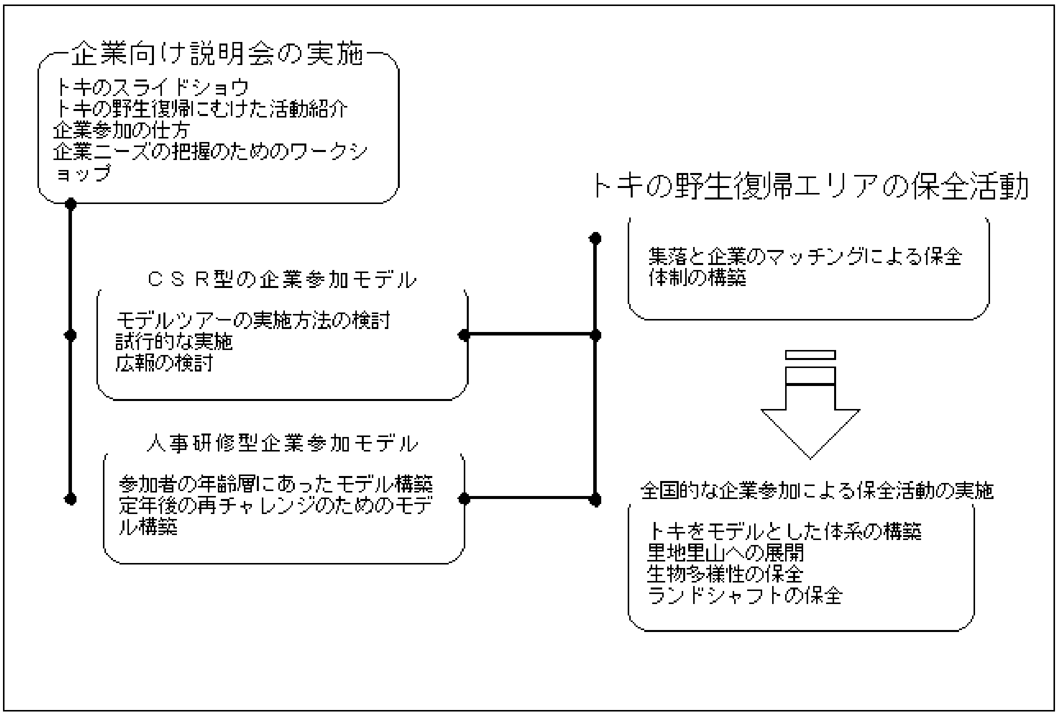
需要調査、説明会等によって、掘り起こされた企業、学校を対象に、企業、教員研修としての自然再生モデルツアーの実施と、企業のＣＳＲ活動等としてのモデルツアーの実施を行う。

４．企業のＣＳＲ活動への新たな支援方策の検討

上記作業を検証し、メディアへの告知を行うことで、普及啓発を図ると共に、企業、学校による自然環境保全活動を促進するための支援方法の検討を行い、全国的な拡大を図りたい。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み

１．企業説明会の実施（JTB、SMC、トキの野生復帰連絡協議会、里地ネットワーク）
２．モデル保全作業の実施（同上連携）
３．企業研修制度としての実施（JTB、トキの野生復帰連絡協議会）
４．実施方法の普及啓発（JTB、SMC、里地ネットワーク）
５．他地区への展開
６．企業保全型ＣＳＲ、研修制度の構築



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

企業向け、学校向け説明会の開催
・ＪＴＢ公益交流グループ：ＣＳＲとツーリズム体系構築で協働
・ソニーミュージックコミュニケーションズ：企業のＣＳＲ活動の推進で協働
・新潟県への協力要請：トキの紹介
・環境省への協力要請：企業説明会への参加と野生復帰の紹介

試行事業の実施
・佐渡汽船観光株式会社：ツーリズムのサポート
・ 佐渡への航路のある**新潟市**、関東地方の新潟よりの拠点（**大宮、東京**）での企業への呼びかけを行うセミナー、シンポジウムの開催　→　**里地ネットワーク、ＪＴＢ**
・ 関東、甲信越の企業訪問　　→ＪＴＢ公益交流グループ
・ 活動のイメージアップ戦略　→**ソニーミュージック**との連携したニュースリリース
シンポジウムへの後援、または、共催→　**環境省、農水省**

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

佐渡の自然環境
・ トキ野生復帰ビジョンの放鳥エリア内、４３集落への企業参加による保全活動の構築

企業のＣＳＲ活動
・ 企業３３社による保全活動の体系化、保全型社会貢献活動の形態創出
・ 他地区の自然保護活動への企業参加

佐渡以外への展開
・ ＪＴＢ（公益交流グループ）の機能を、ツーリズムに関わる企業へと展開
・ 日本型の保全型ツーリズムの構築

企業の雇用、定年、人材育成政策としてのコミュニティー参加制度の創出

⑦ その他・特記事項

・トキの試験放鳥は、平成２０年に実施予定であるが、保全作業を行う人材が不足している。
・トキの野生順化計画は、平成２７年、自然状態での６０羽の定着をめざしている。
・このためには、４３集落の環境改善が必要である。
・上記が達成できれば、人里の生き物を野生復帰させる世界初の取り組みとなる。

・こども達への環境教育は、トキの野生復帰連絡協議会中心に、平成16年度４校より開始し、平成17年度は、20校、平成18年度は、30校（年間2000人）の児童を対象に実施中であるが、児童による体験学習作業の域を出ないため、小佐渡東部一帯の保全をめざす、自然環境の保全には、大人による作業が必要である。

現在までの、島外からの応援団は、下記の組織だが、全体の保全活動には、１０倍程度の支援体制が必要である。
・ 新潟大学トキプロジェクト：平成14年よりキセンジョウのエサ場整備。常設の演習授業。
・ UXﾃﾚﾋﾞ21トキプロジェクト：平成16年より300人～500人が、年に数回、一泊二日の保全活動
・ 獨協大学犬井研究室：平成14年より夏期合宿での調査と保全活動、一週間程度滞在、30～60人
・ JUONネットワーク：森林整備作業、キセンジョウのエサ場整備。
・ 棚田応援団：夏期の一泊二日程度で数名が参加
・ 小学校の修学旅行：新潟市内の小学校を中心に、2000人が参加